



日本共産党

島田 一徳
議員

▼地域漁業振興と「宝の海」有明海再生について

Q 諫早湾締め切り前と現在の漁獲量は、平成年が千八百八十八トン、平成二十三年が四百二十八トンである。

A 島原市内の漁港に水揚げされた漁獲量は、平成八年が千八百八十八トン、平成二十三年が四百二十八トンである。

Q 今年もノリの色落ち等が問題となっているが、実態を把握しているのか。

A 二月に入り、一部漁場でノリの色落ちが確認されている。

Q 漁業者の方は潮の流れが変わったために漁獲量が減ったと言っているが、そのような認識はあるか。

A 国の調査によると、諫早湾外の潮の流速については、変化の傾向はみられないとのことである。

Q 効果的な漁業振興のためには、漁業者の声を聞くことが必要だと思うがどうか。

A 現場や各種協議会で、漁業者の皆さんの意見を聞いていきたい。

▼高規格道路建設と農業振興の関わりについて

Q 高規格道路予定地ですぶれる農地の幅と面積はどのくらいなのか。

A 詳細な数字はわからないが、道路本線部で幅三十メートル程度、インターチェンジ部で幅五十メートル程度との説明がされており、約十ヘクタール程度が必要になると思われる。

Q 道路建設による環境影響評価は行っているのか。

A この事業は法律に基づく環境影響評価の対象ではないが、平成二十五年四月から二十六年一月にかけて、大気、騒音、動植物などの現地調査を県が行っている。その結果については、今後の地元説明会の中で説明する予定だと聞いている。

Q つぶれる十ヘクタールが生み出す農産物の生産額はどの程度なのか。

A 一概には言えないが、約一億五千万円と計算している。

Q 農家にとっては農地を失うことになるが、補償はどう考えているのか。

A 農業が衰退することがないよう、県とも相談しながら、代替地の確保等も含め、今後検討していきたい。

【その他の質問項目】

◇子育て少子化対策について



公明党

永尾 邦忠
議員

▼施政方針について

Q 県の予算による島原病院の小児科医師確保はどのような内容なのか。

A 現在、島原病院の小児科は休診となっているが、このたび島原病院を研究拠点とした長崎大学の島原地域小児医療学講座が開催されることにより、二名の小児科医師が常勤し、本年四月から小児科診療が再開される予定である。また、長崎県地域医療再生基金を活用した小児の休日診療も平成二十七年まで延長され、小児医療の充実が図られると考えている。

Q 胃がんリスク検診の導入はどのような内容なのか。

A 二十六年度から国民健康保険の特定健診において、四十歳から七十歳までの五歳刻みの年齢に到達する方を対象に、採血した血液を利用して、無料でピロリ菌検査と萎縮性胃炎を調べるペプシノゲン抗体検査を同時に実施し、胃がんリスクの危険度を判定して予防や早期発見に役立てるものである。

▼消費税増税について

Q 消費税増税に伴う地方消費税交付

金の増額分はどのように使われるのか。

A 地方消費税率が1%から1.7%となり、島原市に交付される地方消費税交付金は二十五年度と比較して約一億二千万円の増収となる。この増収分は国と同様に社会保障施策に要する経費に充てることにしている。

▼島原市の展望と節目の捉え方について

Q 島原市が過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域に指定されるといふことだが、行政としてどのように捉えているのか。

A 県内十三市の中では十一番目の指定となるが、この現実を直視し、危機感を持って少子化対策、若い世代の応援、産業振興、高齢者が住みやすいまちづくりなどに全力で取り組んでいきたい。

Q 八年後の九州新幹線長崎ルート開通に向けて、観光や交流人口拡大への取り組みはどうか。

A 平成二十四年十一月にJRや島原半島三市を含む官民の団体による島原半島魅力アップ推進協議会が設立され、今後の取り組みが検討されている。

【その他の質問項目】

◇消防団支援法の成立について